



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月26日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 2022年1月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,454		647		665		450	
2021年3月期第3四半期	4,009	19.3	98		95		68	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 448百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 68百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	93.08	
2021年3月期第3四半期	14.20	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	7,115	4,399	61.8	908.08
2021年3月期	6,171	4,004	64.9	826.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,399百万円 2021年3月期 4,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		11.00	11.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	25.2	760	351.2	730	328.5	511	376.0	105.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,955,000 株	2021年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	110,305 株	2021年3月期	110,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,844,695 株	2021年3月期3Q	4,844,728 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナワクチン接種の推進により新規感染者数が大幅に減少し、経済活動が再開され国内消費についても一部持ち直しの兆しが見られました。一方、国外においては新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の傾向も見られ、先行き不透明の状態が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、ビジネス環境が大きく変化する中、正確で的確な情報分析や業務効率向上により、成果を産み出すための武器としてDX化への高い関心と期待が寄せられております。

このような情勢のもと、当社グループは「①DX実現に向けた新しい販売モデルの構築、②ソリューションの競争力強化、③サービス分野の大幅な強化と持続的な成長、④業務効率化と人材育成」を当期の重点方針として掲げ、引き続き業績の向上に努めております。

具体的には「①DX実現に向けた新しい販売モデルの構築」として、幅広い産業分野で17,000人に上る技術者・研究者を擁する国内最大の独立系技術人材サービスを展開する、株式会社テクノプロ（本社：東京都港区、代表取締役社長：浅井 功一郎）とBPMパートナー契約を締結いたしました。この度、その社内カンパニーとしてソフトウェアの専門アウトソーシングを手掛けるテクノプロ・IT社との協業により、個社ごとに最適なソリューションを積極的に訴求し、新たな顧客層を拡大することで企業のDX実現を推進します。

「②ソリューションの競争力強化」として、保険業界における豊富な経験とノウハウを有し、intra-martを基盤とした、保険DXを加速させる最先端保険システムフレームワーク「B I M s」を展開する株式会社B-Prost（本社：東京都港区、代表取締役社長 魚住 憲治）と資本提携契約を締結いたしました。両社の強みを活かした、より付加価値の高い損保業界向けソリューションを共同で展開していくとともに、海外含めたビジネス拡大を目指します。

「③サービス分野の大幅な強化と持続的な成長」として、当社が提供する製品・サービス群の活用経験や知見を共有して、一層有効な活用を促進するとともに、各社のDXへの取り組みやDX人材の育成に関して広く交流と学びを促進するためのユーザー会「intra-mart User Group」（略称IMUG：あいまぐ）の発足いたしました。すでに様々な業種業界で著名な50社を超えるユーザー企業から参加表明を頂いており、より多くのお客様が垣根を超えてオープンに交流できる場を運営します。

「④業務効率化と人材育成」につきましては、働き方改革を推し進めるとともに、体制強化に向けた採用活動を推進してまいりました。

この結果、当社グループの2022年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,454,665千円、営業利益647,532千円、経常利益665,382千円、親会社株主に帰属する四半期純利益450,937千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

パッケージ事業「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、「intra-mart」の基盤製品及びクラウドサービスの販売が伸長し、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,967,245千円となりました。

② サービス事業

サービス事業 「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、システム開発の伸長などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は2,487,419千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加したことにより、7,115,169千円となり、前連結会計年度末に比べ943,213千円、15.3%増加となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が増加したことにより、2,715,808千円となり、前連結会計年度末に比べ548,005千円、25.3%増加となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、4,399,360千円となり、前連結会計年度末に比べ395,208千円、9.9%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はともに前回(2021年4月28日)公表値から増加し、連結売上高7,400百万円、連結営業利益760百万円、連結経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益511百万円となる見通しです。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,012	3,772,300
売掛金	1,033,015	798,425
契約資産	—	170,330
棚卸資産	30,008	2,480
その他	166,192	245,096
流動資産合計	4,086,228	4,988,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,291	172,744
減価償却累計額	△64,701	△73,099
建物(純額)	105,590	99,644
工具、器具及び備品	152,883	152,821
減価償却累計額	△96,361	△103,606
工具、器具及び備品(純額)	56,522	49,215
有形固定資産合計	162,112	148,859
無形固定資産		
ソフトウェア	973,045	1,169,347
ソフトウェア仮勘定	322,885	112,168
その他	72	72
無形固定資産合計	1,296,003	1,281,588
投資その他の資産		
投資有価証券	204,697	267,282
敷金及び保証金	201,961	202,545
繰延税金資産	220,923	226,259
その他	29	—
投資その他の資産合計	627,611	696,087
固定資産合計	2,085,727	2,126,535
資産合計	6,171,956	7,115,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,691	304,558
未払法人税等	911	195,098
前受金	1,004,608	—
契約負債	—	1,159,244
賞与引当金	127,223	33,291
その他	131,052	391,694
流動負債合計	1,597,487	2,083,886
固定負債		
退職給付に係る負債	493,031	554,281
資産除去債務	77,284	77,641
固定負債合計	570,316	631,922
負債合計	2,167,803	2,715,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,959,402	3,357,047
自己株式	△398,654	△398,654
株主資本合計	3,968,259	4,365,905
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,892	33,455
その他の包括利益累計額合計	35,892	33,455
純資産合計	4,004,152	4,399,360
負債純資産合計	6,171,956	7,115,169

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,009,130	5,454,665
売上原価	2,328,830	3,102,312
売上総利益	1,680,299	2,352,353
販売費及び一般管理費	1,778,309	1,704,820
営業利益又は営業損失(△)	△98,009	647,532
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	100	498
協賛金収入	7,250	9,280
持分法による投資利益	—	3,905
為替差益	—	3,373
その他	2,282	761
営業外収益合計	9,662	17,849
営業外費用		
固定資産除却損	199	0
持分法による投資損失	3,296	—
為替差損	3,503	—
営業外費用合計	6,999	0
経常利益又は経常損失(△)	△95,346	665,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,346	665,382
法人税等	△26,530	214,445
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,816	450,937
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,816	450,937
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	438	△2,437
その他の包括利益合計	438	△2,437
四半期包括利益	△68,377	448,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,377	448,499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、サービス事業につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は93,506千円増加し、売上原価は82,856千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,649千円増加しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「売掛金」に含めていた「契約資産」及び「前受金」に含めていた「契約負債」は、第1四半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,790,757	1,218,373	4,009,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,799	—	15,799
計	2,806,556	1,218,373	4,024,929
セグメント利益又は損失(△)	640,687	△148,356	492,330

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	492,330
セグメント間取引消去	2,984
全社費用（注）	△593,325
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△98,009

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,967,245	2,487,419	5,454,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,366	—	6,366
計	2,973,612	2,487,419	5,461,031
セグメント利益又は損失（△）	701,532	585,619	1,287,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,287,152
セグメント間取引消去	1,324
全社費用（注）	△640,944
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	647,532

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「サービス事業」の売上高は93,506千円増加し、セグメント利益は10,649千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。